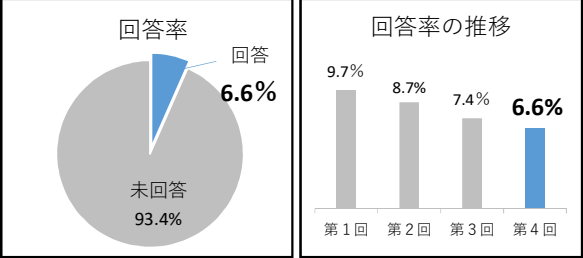
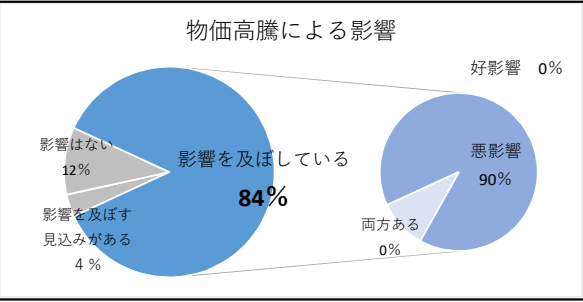
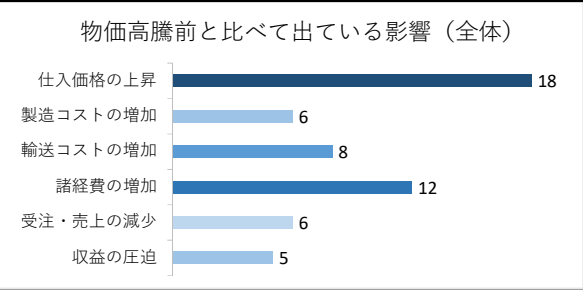
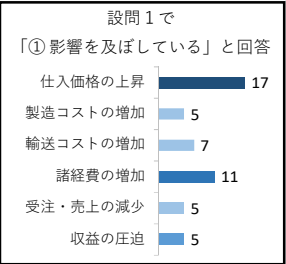
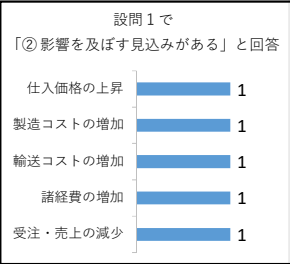


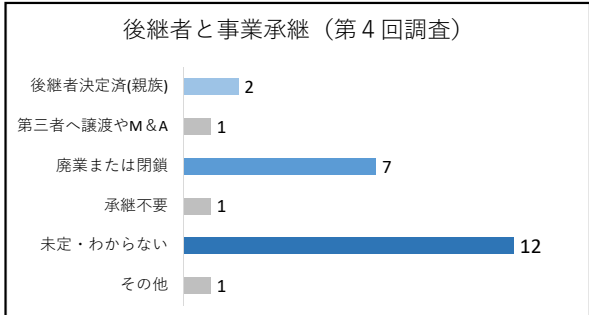
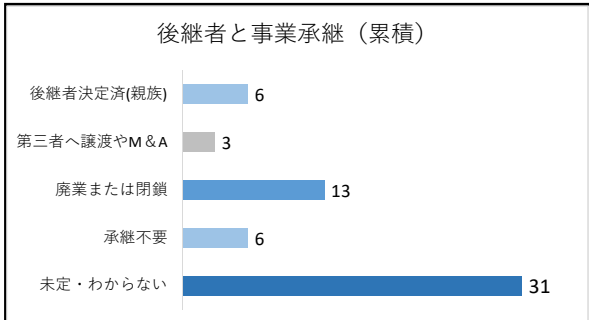
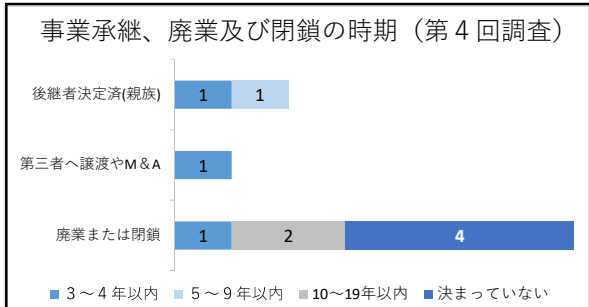
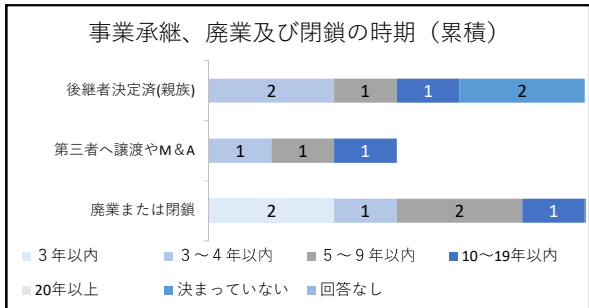
物価高騰に係る経営への影響調査【第4回】

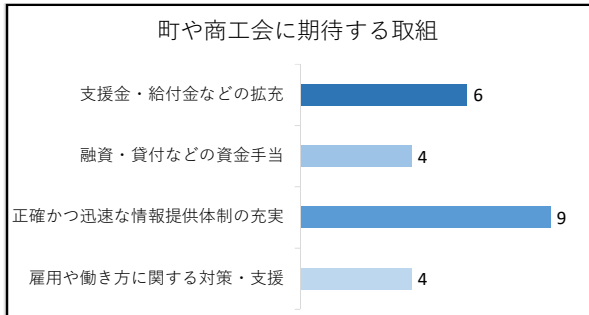
(集計内容：令和6年1月26日時点)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
一	調査回答	令和6年1月9日から令和6年1月16日までの調査期間とし、調査対象378件のうち25件（6.6%）から回答があった。 	回答離れが進んでおり、前回調査の回答率と比べると、0.8%減少している。 第1回調査と比較して3.1%減少しており、回答事業者も固定化されていることから、本調査で町内の影響を把握することは難しい。
設問1	現在、石油・木材などの各種原材料や食品などの物価高騰による影響があるか	物価高騰による企業活動の影響については、「影響を及ぼしている」と回答した事業者が84%と最も多く、うち90%が「悪影響を及ぼしている」と回答している。「影響を及ぼす見込みがある」は4%、「影響はない」は12%であった。 「影響を及ぼしている」と回答した事業者の内訳として、「製造業」が28%、「建設業」24%、「運輸・郵便」、「小売業」、「飲食業」が9%、「不動産業」、「サービス業」が5%となっている。 	半数以上が企業活動に影響を及ぼしていると回答しており、そのうち90%が悪影響と答えていることから、物価高騰により厳しい経営状況にあることが窺える。 また、幅広い業種に影響が出ているが、継続的に製造業への影響が顕著にあらわれている。 なお、第1～3回調査で「影響を及ぼしている」と回答した事業者の約半数が、今回調査においても「影響を及ぼしている」と回答していることから、物価高騰による影響が長期化していることが浮き彫りとなった。
設問2	令和5年10月～12月と、物価高騰前の同時期（令和3年10月～12月）を比べての影響 (設問1で「① 影響を及ぼしている」及び「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答した事業者のみ)	令和5年10～12月と物価高騰前の同時期とを比べて、「仕入価格の上昇」と回答した事業者が最も多く33%、次いで「諸経費の増加」が22%、「輸送コストの増加」が15%、「製造コストの増加」、「受注・売上の減少」が11%、「収益の圧迫」が9%であった。  設問1で「① 影響を及ぼしている」と回答  設問1で「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答 	多くの事業者が長期的な仕入価格の上昇に悩んでいる。 また、仕入価格の上昇や経費の増加と回答した事業者の多くが、収益の圧迫もあると回答していることから、物価高騰による影響は単一ではなく複数の要因によって発生していることが窺える。 (設問4の「事業活動への影響」も参照)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																																																						
設問 3	物価高騰への具体的な対策（検討も含む）	・ 物価高騰への具体的な対策として、「販売価格への転嫁」が28%、「取引先との交渉・協力依頼」が21%、「諸経費の削減（人件費除く）」、「仕入れ方法の見直し」が10%、「販売方法の見直し」、「人員調整（人件費含む）」が5%、「対応していない」が15%となっている。 物価高騰への対策 <table><tr><td>取引先との交渉・協力依頼</td><td>8</td></tr><tr><td>諸経費の削減（人件費除く）</td><td>6</td></tr><tr><td>仕入れ方法の見直し</td><td>4</td></tr><tr><td>販売価格への転嫁</td><td>11</td></tr><tr><td>販売方法の見直し</td><td>2</td></tr><tr><td>人員調整</td><td>2</td></tr><tr><td>対応していない</td><td>6</td></tr></table>	取引先との交渉・協力依頼	8	諸経費の削減（人件費除く）	6	仕入れ方法の見直し	4	販売価格への転嫁	11	販売方法の見直し	2	人員調整	2	対応していない	6	回答事業者のうち8割の事業者が何らかの対策を講じており、経営を持続させようという企業努力が窺える。 「仕入れ方法の見直し」と回答した全ての事業者が、設問2において「仕入価格の上昇」と回答していることから、長期的な仕入価格の上昇についての対策を行うも、収益の圧迫や販売価格へ転嫁せざるを得ない状況が続いていると考えられる。 設問2において「受注・売上の減少」、設問3において「販売方法の見直し」と回答した事業者の半数が、「販売価格への転嫁」と回答していることから、物価高騰対策として販売価格への転嫁や販売方法の見直しを行った結果、受注・売上の減少につながったと考えられる。																																								
取引先との交渉・協力依頼	8																																																								
諸経費の削減（人件費除く）	6																																																								
仕入れ方法の見直し	4																																																								
販売価格への転嫁	11																																																								
販売方法の見直し	2																																																								
人員調整	2																																																								
対応していない	6																																																								
設問 4	影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性がある石油の油種、事業活動への影響及び増加の割合や金額	・ 影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性のある油種について、「灯油」が28%、「ガソリン」が36%、「軽油」が33%、「重油」が3%となっている。また、影響額について、建設業は66,000円、製造業は128,000円、運輸・郵便は242,000円、小売業は16,000円の影響が出ていると回答している。（油種毎の内訳は下記に記載） 油種 <table><tr><td>重油</td><td>3%</td></tr><tr><td>軽油</td><td>33%</td></tr><tr><td>ガソリン</td><td>36%</td></tr><tr><td>灯油</td><td>28%</td></tr></table> <影響額（内訳）> <table><tr><td></td><td>建設業</td><td>製造業</td><td>運輸・郵便</td><td>小売業</td><td>合計</td></tr><tr><td>灯油</td><td>9,000</td><td>0</td><td>0</td><td>7,000</td><td>16,000</td></tr><tr><td>ガソリン</td><td>48,000</td><td>102,000</td><td>0</td><td>9,000</td><td>159,000</td></tr><tr><td>軽油</td><td>9,000</td><td>26770</td><td>242,000</td><td>0</td><td>277,770</td></tr><tr><td>重油</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,000</td><td>128,770</td><td>242,000</td><td>16,000</td><td>452,770</td></tr></table> <事業活動への影響> <table><tr><td>飲食業 A</td><td>お店のリニューアルに伴い、灯油の消費量が減ったため、現時点では問題なし（ガス・電気代は影響を受けている）</td></tr><tr><td>製造業 A</td><td>生産コスト増加に伴う経費増から仕入額の変化 仕入の商流につき、直接的な割増については不明</td></tr><tr><td>サービス業 A</td><td>コスト増加による利益の減少</td></tr><tr><td>運輸・郵便 A</td><td>コストの増加</td></tr><tr><td>小売業 A</td><td>収益の減少</td></tr></table>	重油	3%	軽油	33%	ガソリン	36%	灯油	28%		建設業	製造業	運輸・郵便	小売業	合計	灯油	9,000	0	0	7,000	16,000	ガソリン	48,000	102,000	0	9,000	159,000	軽油	9,000	26770	242,000	0	277,770	重油	0	0	0	0	0	合計	66,000	128,770	242,000	16,000	452,770	飲食業 A	お店のリニューアルに伴い、灯油の消費量が減ったため、現時点では問題なし（ガス・電気代は影響を受けている）	製造業 A	生産コスト増加に伴う経費増から仕入額の変化 仕入の商流につき、直接的な割増については不明	サービス業 A	コスト増加による利益の減少	運輸・郵便 A	コストの増加	小売業 A	収益の減少	様々な油種で影響が出ている。燃料代の高騰によるコストの増加から、収益を圧迫している現状がある。 ガソリン価格の高騰による消費者側が外出を控える傾向があることから、客足の減少による影響もある。
重油	3%																																																								
軽油	33%																																																								
ガソリン	36%																																																								
灯油	28%																																																								
	建設業	製造業	運輸・郵便	小売業	合計																																																				
灯油	9,000	0	0	7,000	16,000																																																				
ガソリン	48,000	102,000	0	9,000	159,000																																																				
軽油	9,000	26770	242,000	0	277,770																																																				
重油	0	0	0	0	0																																																				
合計	66,000	128,770	242,000	16,000	452,770																																																				
飲食業 A	お店のリニューアルに伴い、灯油の消費量が減ったため、現時点では問題なし（ガス・電気代は影響を受けている）																																																								
製造業 A	生産コスト増加に伴う経費増から仕入額の変化 仕入の商流につき、直接的な割増については不明																																																								
サービス業 A	コスト増加による利益の減少																																																								
運輸・郵便 A	コストの増加																																																								
小売業 A	収益の減少																																																								

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
設問 5	現在の経営状況についての相談	・ 専門家や関係機関への相談について、「相談することがない」が65%と最も多く、次いで「相談したくない」が17%、「すでに相談している」が13%、「相談したい」が4%の順で回答があった。	「相談することがない」という回答が最も多いが、何を相談したら良いかわからない可能性がある。 また、「すでに相談している」と回答した事業者は金融機関や顧問税理士へ相談している。
設問 6	資金繰りの状況について	・ 資金繰りの状況については、回答した事業者のうち43%が「コロナ以前と変わらない」、22%が「やや厳しい」、17%が「厳しい」、「良い」となっている。「やや良い」と回答した事業者はいなかった。 利用した融資制度としては、町、北海道が各 3 件、政策金融公庫、民間金融が各 2 件だった。	コロナ以前と変わらないという回答が最も多いが、コロナ以前から厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。 「やや厳しい」、「厳しい」の回答は約40%であり、物価高騰への対策を行っていても、経営状況は改善されていない現状である。
設問 7	道内事業者等事業継続緊急支援金（エネルギー価格高騰分）の申請について	・ 道内事業者等事業継続支援金（エネルギー価格高騰分）の申請については、回答事業者のうちの88%が「申請していない」、13%が「申請済」と回答している。	支援金の給付額が、中小・小規模事業者で10万円、個人事業者で5万円と、手続きが煩雑であるのに対し給付額が少ないことから、申請しない状況が窺える。また、当該補助金の申請は4月30日で終了した。
設問 8	町内事業所の雇用状況について	・ 雇用状況については、従業員の削減を行った事業所は1 件あり、計 4 人の削減を実施した。採用予定者の見送りは1 件あり、2 名の見送りがあった。事業縮小による従業員への休暇の要請を行った事業所は 0 件だった。	多くの事業者から、厳しい経営情勢であるが雇用を維持しようとする企業努力が伺える。だが、やむを得ず従業員の削減や採用の見送りを行っている事業者もある。設問 11で「雇用や働き方に関する対策・支援」と回答した事業者もいることから、何らかの支援策を要する。

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																																																				
設問9	後継者と事業承継について	・ 後継者と事業承継について、43%が「未定・わからない」と回答。25%が「廃業または閉鎖」、7%が「後継者決定済（親族）」、4%が「第三者へ譲渡やM&A」、「承継不要」、「その他」となっている。また、第1～4回調査の累積値で見ても、「未定・わからない」が最も多く51%である。 後継者と事業承継（第4回調査） <table><thead><tr><th>項目</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>2</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>1</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>7</td></tr><tr><td>承継不要</td><td>1</td></tr><tr><td>未定・わからない</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr></tbody></table> 後継者と事業承継（累積） <table><thead><tr><th>項目</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>6</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>3</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>13</td></tr><tr><td>承継不要</td><td>6</td></tr><tr><td>未定・わからない</td><td>31</td></tr></tbody></table>	項目	件数	後継者決定済(親族)	2	第三者へ譲渡やM&A	1	廃業または閉鎖	7	承継不要	1	未定・わからない	12	その他	1	項目	件数	後継者決定済(親族)	6	第三者へ譲渡やM&A	3	廃業または閉鎖	13	承継不要	6	未定・わからない	31	第1～4回調査の結果、親族内での継承が決定している事業者がある一方、半数以上の事業者は展望が不透明な状態となっている。 また、廃業または閉鎖を考えている事業者が14件、22%あることから、危機的な状況であるといえる。																										
項目	件数																																																						
後継者決定済(親族)	2																																																						
第三者へ譲渡やM&A	1																																																						
廃業または閉鎖	7																																																						
承継不要	1																																																						
未定・わからない	12																																																						
その他	1																																																						
項目	件数																																																						
後継者決定済(親族)	6																																																						
第三者へ譲渡やM&A	3																																																						
廃業または閉鎖	13																																																						
承継不要	6																																																						
未定・わからない	31																																																						
設問10	事業承継、廃業及び閉鎖の時期について （設問9で①～④と回答した事業者のみ）	・ 事業承継、廃業及び閉鎖の時期は、「後継者へ事業承継」について、建設業で「3～4年以内」が1件、「5～9年以内」が1件。「第三者へ譲渡やM&A」について、「3～4年以内」が小売業で1件。「廃業または閉鎖」について、「3～4年以内」が飲食業で1件、「10～19年以内」が製造業で1件、不動産業で1件、「決まっていない」が建設業で2件、運輸・郵便、卸売業で1件となっている。 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（第4回調査） <table><thead><tr><th>項目</th><th>3～4年以内</th><th>5～9年以内</th><th>10～19年以内</th><th>決まっていない</th></tr></thead><tbody><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>4</td></tr></tbody></table> 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（累積） <table><thead><tr><th>項目</th><th>3年以内</th><th>3～4年以内</th><th>5～9年以内</th><th>10～19年以内</th><th>20年以上</th><th>決まっていない</th><th>回答なし</th></tr></thead><tbody><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr></tbody></table>	項目	3～4年以内	5～9年以内	10～19年以内	決まっていない	後継者決定済(親族)	1	1	0	0	第三者へ譲渡やM&A	1	0	0	0	廃業または閉鎖	1	2	0	4	項目	3年以内	3～4年以内	5～9年以内	10～19年以内	20年以上	決まっていない	回答なし	後継者決定済(親族)	0	2	1	1	0	2	0	第三者へ譲渡やM&A	0	1	1	1	0	0	0	廃業または閉鎖	0	2	1	2	0	1	0	後継者へ事業承継が決まっているが、具体的な時期について3～9年以内を見込んでいる事業者が多い。 廃業または閉鎖について、3件の事業者が4年以内、2件の事業者が9年以内に廃業する見込みであり、後継者不足や経営状況の厳しさが窺える。
項目	3～4年以内	5～9年以内	10～19年以内	決まっていない																																																			
後継者決定済(親族)	1	1	0	0																																																			
第三者へ譲渡やM&A	1	0	0	0																																																			
廃業または閉鎖	1	2	0	4																																																			
項目	3年以内	3～4年以内	5～9年以内	10～19年以内	20年以上	決まっていない	回答なし																																																
後継者決定済(親族)	0	2	1	1	0	2	0																																																
第三者へ譲渡やM&A	0	1	1	1	0	0	0																																																
廃業または閉鎖	0	2	1	2	0	1	0																																																

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】										
設問11	町や商工会に期待する取組	・ 町や商工会に期待する取組として、「正確かつ迅速な情報提供体制の充実」が39%と最も多く、次いで「支援金・給付金などの拡充」が26%、「融資・貸付などの資金手当」、「雇用や働き方に関する対策・支援」が17%となっている。 町や商工会に期待する取組 <table><thead><tr><th>取組</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>支援金・給付金などの拡充</td><td>6</td></tr><tr><td>融資・貸付などの資金手当</td><td>4</td></tr><tr><td>正確かつ迅速な情報提供体制の充実</td><td>9</td></tr><tr><td>雇用や働き方に関する対策・支援</td><td>4</td></tr></tbody></table>	取組	割合 (%)	支援金・給付金などの拡充	6	融資・貸付などの資金手当	4	正確かつ迅速な情報提供体制の充実	9	雇用や働き方に関する対策・支援	4	支援金や情報提供を望む声が多い。国・道の支援金について情報が入り次第、提供したい。また、融資・貸付などの資金手当について、町では「中小企業融資」及び「小規模商工業者設備近代化資金」を行っていることから、こちらについても継続的に周知したい。
取組	割合 (%)												
支援金・給付金などの拡充	6												
融資・貸付などの資金手当	4												
正確かつ迅速な情報提供体制の充実	9												
雇用や働き方に関する対策・支援	4												